



銀行・信用金庫との業務提携が 23金融機関に拡大

◆オンライン証券でトップの経常利益

2006年3月期第1四半期の業績は、営業収益が97億円、経常利益が57億円、当期純利益が32億円と、それぞれ前年同期比で減少となった。個人全体の売買代金が前年同期との比較で伸び悩んだこと、また、日計り片道手数料の無料化を2004年3月15日から実施した影響で前年同期の業績が好調だったことが、主な要因である。

受入手数は67億円で、前年同期比16%減となっているが、これは売買代金が同26%減少したことが要因である。金融収支は24億円で、前年同期比32%増となった。期中平均信用取引買い残高は前年同期の3,042億円から3,882億円へと28%増加、同売り残高も296億円から307億円に微増したことが、金融収支の増加に大きな影響を与えた。なお、売り・買い合計の信用取引残高が、四半期を通じて4,000億円を超えて推移したのは初めてである。

販管費は34億円で、前年同期比8%増となった。主な増加要因は、取引関係費と事務費である。取引関係費については、口座数が1年前と比較してほぼ倍になったため、株価情報の提供に掛かる費用等、売買とは直接関係のない部分の費用が増加した。事務費については、注文件数、約定件数が増加したことによるサーバの増強等、システムの基本部分にかかわる費用が増加した。当社は自社でサーバを持っていないため、リース等の費用が発生せず、ほとんどが事務費に反映されるということが、他のオンライン証券との違いである。その他今四半期の特殊要因としては、札幌にコールセンターを設置したコストが10百万~20百万円程度発生している。また、3月末に1対3の株式分割を行ったため、株式の事務代行手数料も若干増加した。金融収支による販管費のカバー率は着実に上昇を続け、今第1四半期では7割となった。

当社の経常利益57億円、営業収益経常利益率58%は、オンライン証券トップとなっている。さらに証券会社全体で見ても、経常利益で4位、営業収益経常利益率ではオンライン証券間だけでなく、証券会社全体でもトップを維持した。現在個人株式委託売買代金ではオンライン証券上位5社で6~7割のシェアを占めており、当社だけでなく他のオンライン証券も収益利益の額を伸ばしてきている。これは既存の総合証券とネット証券の力のバランスが変化してきたと言える。なお、近時特に比較される大和証券については、オンライントレード口座数が増加しているものの、増加率は今までと変わっておらず、当社から大和証券に顧客が移るという動きも現時点では見られない。今四半期の大和証券へ移動した株券の金額は約3億円、逆に大和証券から当社への移動は約20億円となっている。同様に野村証券、日興コーディアル証券等からの株券流入ペースも落ちておらず、引き続き大手証券から資産が流入している状態である。

◆個人株式委託売買代金は高い水準を維持

今四半期の個人株式委託売買代金は42兆円となり、直前四半期比では8%減少しているものの、高い水準を維持している。第2四半期に入ってから引き続き高い水準となっている影響を受け、当社の7月の一日当たりの売買金額は、今四半期の平均金額よりも10%強増加している。さらに8月の一日当たりの売買金額は1,000億円を超えており、このままの状況で9月まで推移した場合、第2四半期の好業績が期待できる。ただし、個人株式保有額については、80兆円前後で横ばいとなっており、個人金融資産に占める比率も5~6%と、先進国の中でも低い水準となっている。5~10年という単位では、この個人株式保有額が増加し、本当の意味で個人投資家の裾野が広がり、ネット証券のプレゼンスはより高まっていくとみている。

今四半期の当社の売買代金は4兆8千億円となり、直前四半期比で13%の減少となった。個人株式委託売買代金に占める当社のシェアは12%程度でほぼ横ばいとなっており、今後もこの水準は維持したいと考えている。預かり資産額は1兆3,327億円と、直前四半期比で大きく増加しているが、これには3月末の当社株式の分割による影響も含まれている。平均株式委託手数料率については、0.11~0.13%で推移している。月間株式売買回転率は1.44回で、直前四半期比で若干下がっているが、これは預かり資産、株式投資初心者層の増加

の影響を受けたためである。

信用取引残高については、直前四半期の好調だった流れを受け、先にも述べたとおり、売り・買い合計で4,000億円を超えて推移している。このうち無期限信用取引の残高についても、7月末まで1,400億円超で推移しており、直近の状況としては売り残高が増加している。

新規口座開設数は堅調に推移している。6月の月間信用取引口座増加数は2,332口座で過去最高を更新、月間口座増加数は1万5,332口座となった。

◆他社とのアライアンスによる本業強化策を継続

当社の経営方針は、コア業務への経営資源の集中である。株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない。他社とのアライアンスによる、他社の経営資源を活用した本業強化策については継続して行っており、銀行・信用金庫との口座開設受付に関する業務提携は、現在、23金融機関に拡大している。最近では金融機関からの問い合わせが増加しており、営業活動の必要がなくなっている。この方式は証券仲介業ではないため、勧誘ができないことがネックとなっていたが、7月からりそな銀行を中心に、口座開設勧誘を本格的に開始した。提携銀行・信用金庫の窓口で当社の口座開設の受付を行い、当社はその対価として手数料を支払うという方式は、金融機関が自社のスタンスで進められ、また費用がほとんど掛からないことから、金融機関にとって提携がしやすい仕組みである。そのため、今後も提携先金融機関は拡大していくとみている。また、この金融機関窓口での口座開設申込数は、50歳以上が44%を占めており、インターネット経由に比べて高い比率となっている。今後も団塊の世代の取り込みについては、金融機関の店舗を有効に活用していきたいと考えている。

コア業務を強化するため、周辺業務にも力を入れている。2005年4月に開始した株価指数先物取引・同オプション取引売建は、手数料体系にボックスレートを適用したことから順調に増加し、昨日（8月3日）現在では2,726口座となっている。先物取引売買代金については、7月19日から先物取引手数料無料キャンペーンを実施していることもあり、7月の一日平均は137億円、8月は238億円と着実に増加している。外国為替保証金取引（NetFx）についても、5月まで手数料無料キャンペーンを実施した結果、昨日現在で口座数は1万9,847口座、保証金残高は100億円となっている。売買代金はキャンペーン後も順調に増加し、6月の一日平均が123億円、7月は139億円となった。その結果、7月のNetFxの手数料は1億20百万円となった。株式委託手数料の引き下げ競争には安易に加わることはないが、コア周辺業務で競争が始まったばかりの商品に関しては、キャンペーン等の施策で早い段階にシェアを取り、コア業務である株式取引につなげていきたいと考えている。

（平成17年8月4日・東京）